

# 香芝市のバランスシートについて

## 1. バランスシートとは

地方公共団体の会計は、単年度の現金主義の会計を基本としているため一年間にどのような収入があり、何にいくら支出したのかなど、現金の動きを表すには適していますが、資産や負債に関する情報（いわゆるストック情報）がわかりにくいものとなっています。

バランスシートは、会計年度末時点において市が持っている土地や建物などの財産（資産）と、その財産を持つために使ったお金の調達方法（負債・正味資産）との状況を総合的に対照表示した一覧表です。

下図からも分かるように、バランスシートは、「資産 = 負債 + 正味資産」という関係にあり、双方が同額になってつり合うことからバランスシートと呼ばれています。

借方には、これまでに建設・取得した建物や土地など将来にわたり利用される財産が「資産」として計上されています。貸方には、借入金残高など将来の世代のかたが負担しなければならない額が「負債」、これまでの資産取得の財源とした国・県支出金などの額、つまり今までの世代のかたが負担した額が「正味資産」として計上されています。

### バランスシートの構造

$$\text{資産} = \text{負債} + \text{正味資産}$$

資 産 (現在の市の資産総額)	負 債 (将来の世代の負担)
	正味資産 (今までの世代による負担)

借 方  
<資金の使いみち>

貸 方  
<資金の調達内容>

## 2. バランスシートの作成基準

### (1) 対象会計

普通会計（一般会計と土地取得特別会計と老人保健特別会計の一部が対象と

# 香芝市の行政コスト計算書について

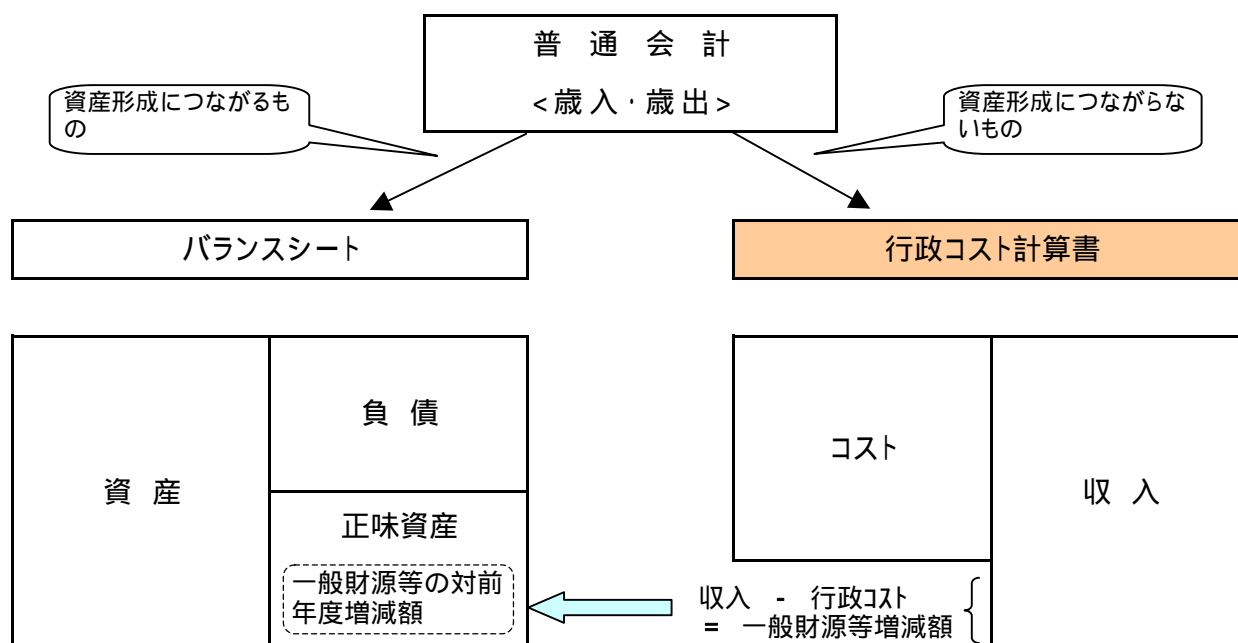
## 1. 行政コスト計算書とは

バランスシートは、香芝市の資産や負債等の状況を明らかにするものですが、地方公共団体の行政サービスは、将来世代も利用できる資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産の形成につながらないものがあります。

行政コスト計算書は、これらの行政サービスを提供するため一年間にどの分野にどのようなコスト（費用）がかかり、そのコストをどのような財源で賄っているかを把握するもので、行政活動の効率性を検討する資料となります。

また、行政コスト計算書の一般財源等増減額がバランスシートの正味資産「一般財源等」の期首と期末の増減額を表しています。

バランスシートと行政コスト計算書の関係は、次のようになります。



## 2. 行政コスト計算書の作成基準

### (1) 対象会計

バランスシートと同様に普通会計を対象としています。

### (2) 作成期間

会計年度の初日（4月1日）から最終日（3月31日）までの1年間を対象にしています。

### (3) 基礎数値

全国の自治体が作成している「地方財政状況調査表」のデータを基礎数値として使用しています。

(4) 計上コストの範囲

計上を行うコストの範囲は、当該年度の行政サービスに要した費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものになっています。

(5) 行政コストの分類

行政目的（教育費、民生費など）により分類した目的別経費と経済的性質（人件費、物件費など）を基準として分類した性質別経費とを合わせて計上しています。

3. 行政コスト計算書の見方

行政コスト		収 入	
人にかかるコスト	人件費、退職給与引当金繰入金など職員に要する費用	使用料・手数料等	使用料・手数料、分担金及び負担金、財産収入など
物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費など市が最終消費者となっている費用		
移転支的コスト	扶助費、補助費、繰出金など他の主体に移転して効果が出る費用	国庫(県)支出金	資産形成につながるもの以外の国庫(県)支出金
その他のコスト	公債費(利子分)、不納欠損額など上記以外の費用	一般財源	市税、地方譲与税、各種交付金



$$\text{収入} - \text{行政コスト} = \text{バランスシートの対前年度一般財源等増減額}$$

#### 4. 香芝市の行政コスト計算書の概要

##### [行政コスト]

(単位:千円)

引当金として17年度に新たに繰り入れた額

有形固定資産(土地を除く)に関して、価値の減少分を費用として計上した額

未収金のうち不納欠損として処理した額

		総 額	(構成比率)
人 に か か る ト	(1) 人件費	3,595,860	22%
	(2) 退職給与引当金繰入等	309,794	2%
	小 計	3,905,654	24%
物 に か か る ト	(1) 物件費	2,323,852	14%
	(2) 維持補修費	42,194	0%
	(3) 減価償却費	2,965,061	18%
	小 計	5,331,107	33%
移 コ ト 支 出 的 な ト	(1) 扶助費	2,352,538	14%
	(2) 補助費等	2,134,698	13%
	(3) 繰出金	1,625,840	10%
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	63,045	0%
	小 計	6,176,121	38%
そ の 外 の ト	(1) 災害復旧事業費	0	0%
	(2) 失業対策事業費	0	0%
	(3) 公債費(利子分のみ)	797,476	5%
	(4) 債務負担行為繰入	0	0%
	(5) 不納欠損額	89,681	1%
	小 計	887,157	5%
行 政 コ ス ト		a	16,300,039
(構成比率)			

##### [収入項目]

資産形成の財源となっている分を除いた国・県支出金の現年調定額

有形固定資産の減価償却に伴い、バランスシートに計上している国県支出金の償却額

バランスシートの正味資産の部「一般財源等」の前年度増減額と一致

1 使用料・手数料等	b	1,121,070	
	b / a	7%	
2 国庫(県)支出金	c	2,446,800	
	c / a	15%	
3 一 般 財 源	d	12,755,425	
	d / a	78%	
収 入 (b + c + d)	e	16,323,295	
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	523,884	
5 期首一般財源等		44,095,683	
差 引 (e - a + f)			
一般財源等増減額		547,140	
6 期末一般財源等		44,642,823	



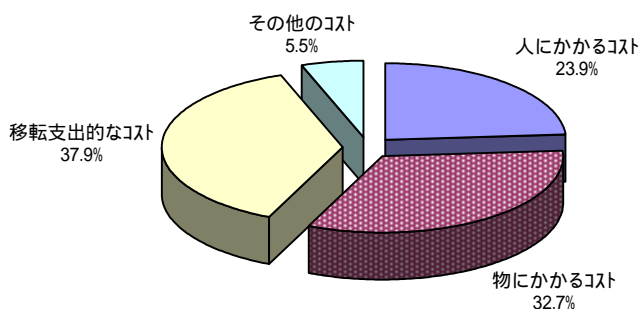
## 6. 行政コスト計算書の説明

### (1) 性質別行政コストの内訳について

平成17年度末現在の香芝市の行政コスト総額は、163億円となりました。

性質別の内訳では、扶助費や補助金などの「移転支出的なコスト」が61億8千万円（全体の37.9%）で最も多く、物件費、減価償却費などの「物にかかるコスト」が53億3千万円（同32.7%）、人件費などの「人にかかるコスト」が39億円（同23.9%）、公債費（利子のみ）等の「その他のコスト」が8億9千万円（同5.5%）の順となっています。

【性質別行政コスト】

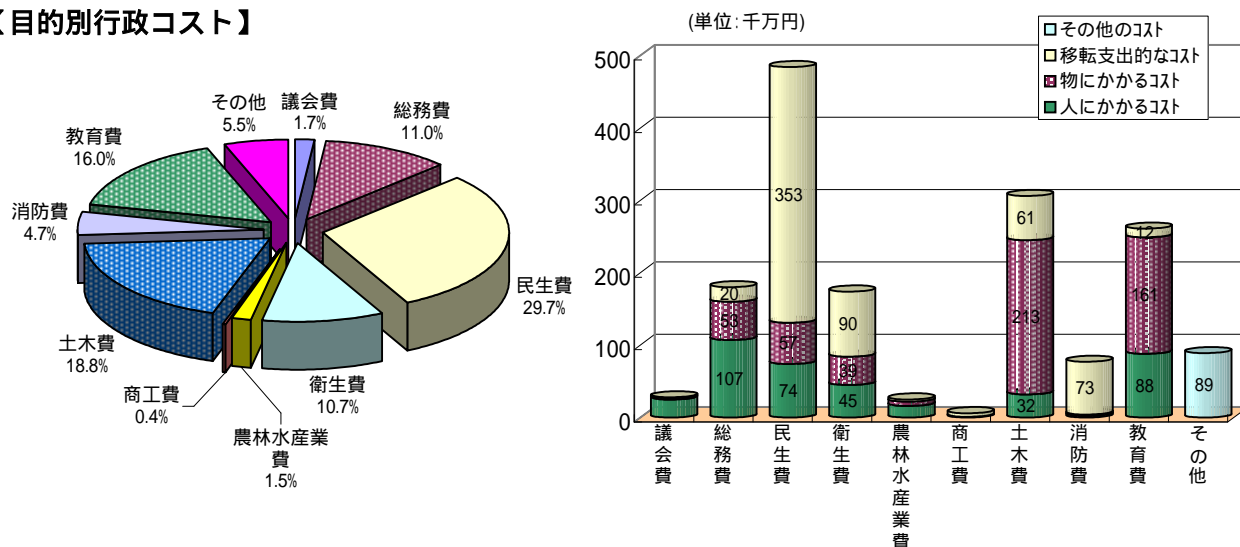


### (2) 目的別行政コストの内訳について

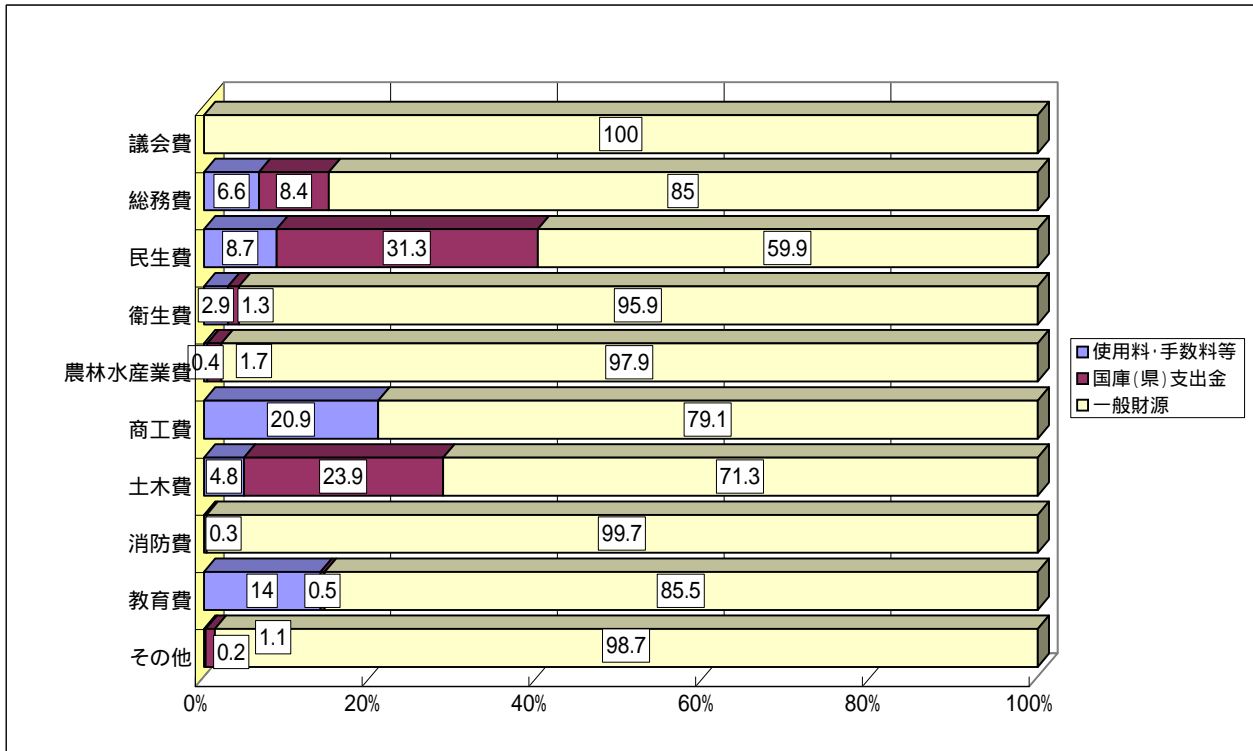
目的別の内訳では、民生費が48億4千万円（全体の29.7%）で最も多く、土木費が30億6千万円（同18.8%）、教育費が26億1千万円（同16.0%）と割合が高い費目となっています。

また、民生費では移転支出的なコスト（うち扶助費48.0%）、土木費・教育費では物にかかるコスト（うち土木費は減価償却費62.3%、教育費は物件費37.6%）が多くを占めています。

【目的別行政コスト】



【目的別行政コストに対する収入割合】



## 7. 行政コスト計算書を活用した財政分析

### (1) 行政コスト対有形固定資産比率

各目的別の項目のうち主に資産と一体となったサービスを提供する行政分野における性質別の行政コストの項目の有形固定資産に対する比率です。

この比率は、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか、またその主な内容を知る上で参考となる指標であり、各行政分野におけるハード、ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考になるものと考えられます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト(A)	3,906	1,068	739	448	169	321	885	276
物にかかるコスト(B)	5,331	535	575	388	62	2,127	1,612	32
移転支出的なコスト	6,176	196	3,527	908	76	613	119	737
その他	887	0	0	0	0	0	0	887
行政コスト	16,300	1,799	4,841	1,744	307	3,061	2,616	1,932
有形固定資産の額(C)	104,909	2,845	5,739	1,047	346	60,214	34,418	300
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合(A)/(C)	3.7%	37.5%	12.9%	42.8%	48.8%	0.5%	2.6%	92.0%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合(B)/(C)	5.1%	18.8%	10.0%	37.1%	17.9%	3.5%	4.7%	10.7%

### (2) 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとの比率をみることにより、その分野の行政コストがその分野の受益者からの使用料、手数料等や資産から生み出される収益でどれほど賄われているか、外部からの補助金等でどれだけ賄われているか、また税等の一般財源がどれだけその分野に投入されているかを把握することができます。

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商 工費	土木費	教育費	その他
人にかかるコスト	3,906	1,068	739	448	169	321	885	276
物にかかるコスト	5,331	535	575	388	62	2,127	1,612	32
移転支出的なコスト	6,176	196	3,527	908	76	613	119	737
その他	887	0	0	0	0	0	0	887
行政コスト(A)	16,300	1,799	4,841	1,744	307	3,061	2,616	1,932
使用料・手数料等(B)	1,121	118	423	50	13	146	367	4
(B)/(A)	6.9%	6.6%	8.7%	2.9%	4.2%	4.8%	14.0%	0.2%



国庫(県)支出金(C)	2,447	152	1,516	22	4	731	13	9
(C)/(A)	15.0%	8.4%	31.3%	1.3%	1.3%	23.9%	0.5%	0.5%
差引一般財源負担額(D)	12,732	1,529	2,902	1,672	290	2,184	2,236	1,919
(D)/(A)	78.1%	85.0%	59.9%	95.9%	94.5%	71.3%	85.5%	99.3%

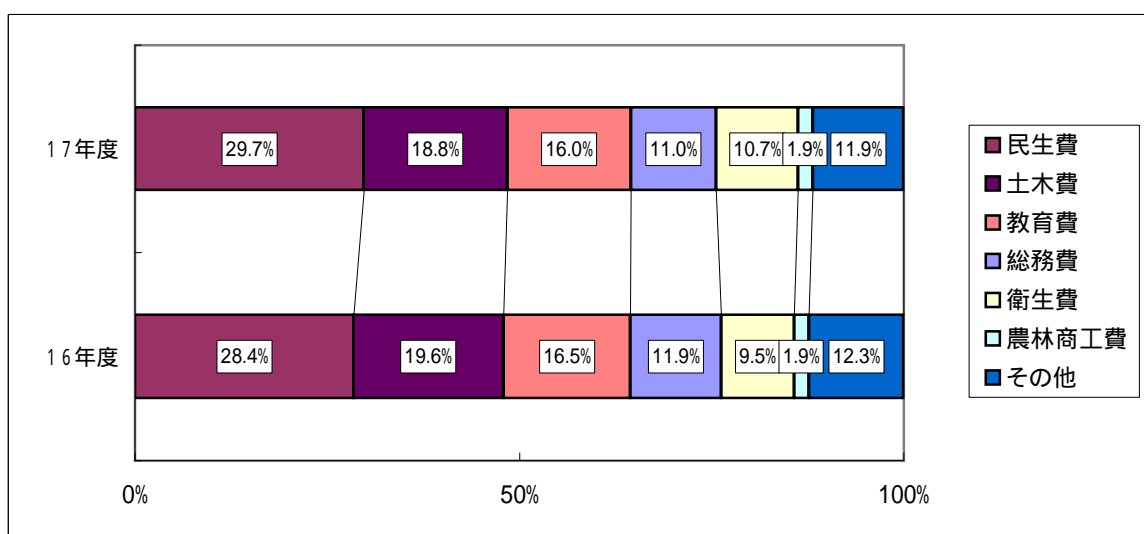
### (3) 行政コストの経年比較

行政コスト計算書を、民生費、教育費などの目的別の項目や「人にかかるコスト」などの性質別の項目を経年比較することにより、サービスの提供の仕方の推移を把握することができます。

#### 1. 目的別経年比較

(単位：百万円)

	総額	総務費	民生費	衛生費	農林商工費	土木費	教育費	その他
平成16年度	16,260	1,929	4,613	1,537	313	3,184	2,678	2,006
構成比	100.0%	11.9%	28.4%	9.5%	1.9%	19.6%	16.5%	12.3%
平成17年度	16,300	1,799	4,841	1,744	307	3,061	2,616	1,932
構成比	100.0%	11.0%	29.7%	10.7%	1.9%	18.8%	16.0%	11.9%



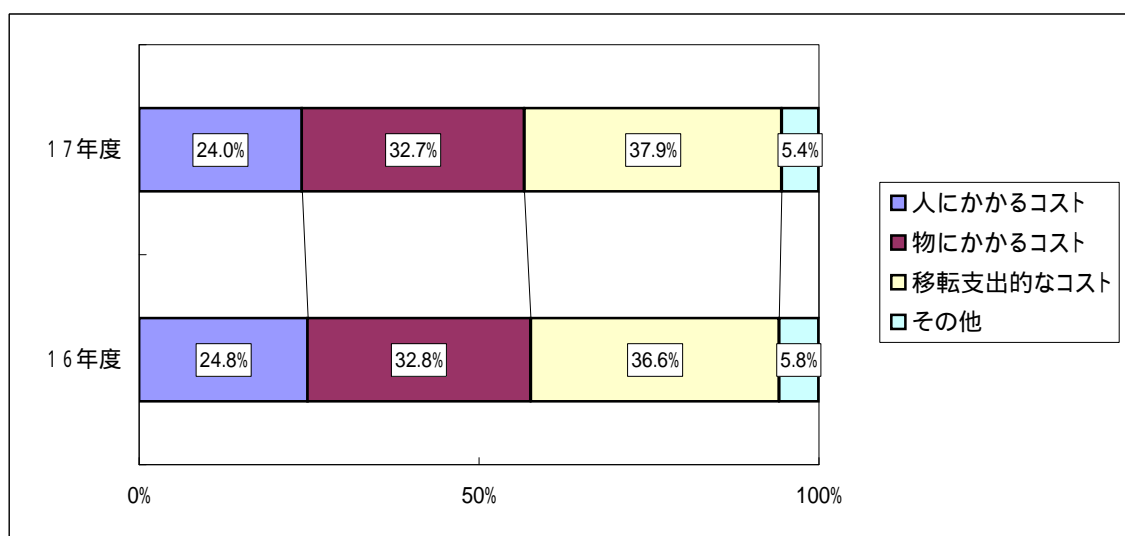
平成17年度の行政コストは、前年に比べ4千万円の増加となっております。構成比では、民生費が29.7%で最も割合が高く、児童手当や生活保護費などの増によるものです。

また、個別に見ると、衛生費の増加割合が最も高く、一部事務組合への負担金の増加によるものです。

## 2. 性質別経年比較

(単位：百万円)

	17年度		16年度		対前年度比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
人にかかるコスト	3,906	24.0%	4,030	24.8%	124	3.1%
物にかかるコスト	5,331	32.7%	5,333	32.8%	2	0.0%
移転支出的なコスト	6,176	37.9%	5,952	36.6%	224	3.8%
その他	887	5.4%	945	5.8%	58	6.1%
行政コスト総額	16,300	100.0%	16,260	100.0%	40	0.2%



経済的性質を基準とした性質別経費では、前年に比べ「移転支出的なコスト」が2億2千万円(3.8%)増加しています。これは、児童手当や生活保護費などの「扶助費」の支出が増加したことや一部事務組合の負担金などの「補助費等」が増加したことによります。

なります。)

(2) 作成基準日

会計年度の最終日(3月31日)を作成の基準日とし、出納整理期間(4月1日~5月31日)における出納については、基準日までに終了したものととして処理します。

(3) 基礎数値

全国の自治体で作成している「地方財政状況調査表」が電算化された昭和44年度以降のデータを基礎数値として使用しています。

(4) 一年基準の適用

バランスシートの表示上、流動と固定を分類するに当たり、一年以内に入金または支払の期限が到来するものを流動資産、流動負債とし、それ以外のものを固定資産、固定負債としました。

(5) 資産評価の方法

「地方財政状況調査表」における普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地を除く有形固定資産について総務省基準による耐用年数により定額法で減価償却を行っています。

(6) 固定性配列法

固定性配列法とは、バランスシートの表示上、まず上から固定資産、固定負債を表示し、その次に流動資産、流動負債を表示する方法です。これは、地方公共団体のバランスシートの大部分が固定資産で占められているためです。

### 3. バランスシートの見方

借 方		貸 方	
資 産		負 債	
有形固定資産	1年を超えて所有する土地、建物などの資産について、行政目的別に区分しています。また、土地を除いた資産は、毎年度同一額を減価償却しています。	固定負債	将来において返済の必要がある地方債や退職給与引当金などです。
投資等	1年を超えて所有する出資金、貸付金及び将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。	流動負債	1年以内に支出が予定されている地方債などです。
流動資産	1年以内に現金化が可能な基金、現金及び市税等の未収金など流動性の高い資産です。	正味資産	
		国庫支出金	現在保有する資産のうち国の支出により形成された金額です。
		県支出金	現在保有する資産のうち県の支出により形成された金額です。
		一般財源等	現在保有する資産のうち税金等により形成された金額です。

$$\text{資産額} = \text{負債額} + \text{正味資産額}$$

## 4. バランスシートの概要

### 香芝市のバランスシート

「資産」とは、一会計年度を超えて、本市の経営資源として用いられると見込まれるものをいいます。

これまでに建設、取得した建物や土地などの長期間にわたり利用される資産について、その取得原価から減価償却累計額を差し引いた額を行政目的別に区分しています。

外郭団体等への出資金等の残高です。

市が第三者に貸付を行っている金額です。

将来の目的に備え積み立てている基金の残高です。

現金、預金及び一年以内に現金化することが可能な資産です。

現金・預金は基金のうち流動性の高いものや年度末に市が保有している現金等です。

未収金は年度末までに収入できなかった市税等です。

将来の支出が予定されている購入費及び債務補償額です。

		借	方
【資産の部】			
1. 有形固定資産			
(1) 総務費			2,845,374
(2) 民生費			5,738,565
(3) 衛生費			1,046,611
(4) 農林水産業費			345,233
(5) 商工費			973
(6) 土木費			60,213,707
(7) 消防費			197,133
(8) 教育費			34,417,705
(9) その他			103,047
計			104,908,348
(うち土地)			53,125,512
有形固定資産合計			104,908,348
2. 投資等			
(1) 投資及び出資金			309,349
(2) 貸付金			671
(3) 基金			
特定目的基金			182,206
定額運用基金			1,500
基金計			183,706
投資等合計			493,726
3. 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金			13,541
減債基金			3,760
歳計現金			239,550
現金預金計			256,851
(2) 未収金			
地方税			972,582
その他			5,707
未収金計			978,289
流動資産合計			1,235,140
資産合計			106,637,214

債務負担行為に関する情報

物件購入等に係るもの  
債務保証又は損失補償に係るもの  
利子補給等に係るもの

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

貸 方	
【負債の部】	
1. 固定負債	
(1) 地方債	35,950,022
(2) 債務負担行為	
物件の購入等	0
債務保証又は	
損失補償	0
債務負担行為計	0
(3) 退職給与引当金	4,904,102
固定負債合計	40,854,124
2. 流動負債	
(1) 翌年度償還予定額	2,801,636
(2) 翌年度繰上充用金	0
流動負債合計	2,801,636
負債合計	43,655,760
【正味資産の部】	
1. 国庫支出金	16,716,397
2. 県支出金	1,622,234
3. 一般財源等	44,642,823
正味資産合計	62,981,454
負債・正味資産合計	106,637,214

「負債」とは、将来において支払や返済の必要があるものをいいます。

一年を超えて支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌々年度以降に返済が予定される金額です。

年度末に全職員が退職すると仮定した場合に必要な退職金の金額です。

一年以内に支出が予定される地方債などです。

香芝市が借入れた地方債のうち翌年度に返済が予定される金額です。

「正味資産」は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金、市民による税金等で、返済の必要はないものです。

香芝市が現在保有する資産のうち、国の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、県の支出により形成された金額です。

香芝市が現在保有する資産のうち、税金等により形成された金額です。

1,866,456 千円  
11,000,000 千円  
0 千円

5.平成17年度バランスシート

平成17年度香芝市バランスシート [普通会計]

(平成18年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
1.有形固定資産		1.固定負債	
(1) 総務費	2,845,374	(1) 地方債	35,950,022
(2) 民生費	5,738,565	(2) 債務負担行為	
(3) 衛生費	1,046,611	物件の購入等	0
(4) 農林水産業費	345,233	債務保証又は	
(5) 商工費	973	損失補償	0
(6) 土木費	60,213,707	債務負担行為計	0
(7) 消防費	197,133	(3) 退職給与引当金	4,904,102
(8) 教育費	34,417,705		
(9) その他	103,047		
計	104,908,348	固定負債合計	40,854,124
(うち土地)	53,125,512)		
有形固定資産合計	104,908,348		
2.投資等		2.流動負債	
(1) 投資及び出資金	309,349	(1) 翌年度償還予定額	2,801,636
(2) 貸付金	671	(2) 翌年度繰上充用金	0
(3) 基金			
特定目的基金	182,206	流動負債合計	2,801,636
定額運用基金	1,500		
基金計	183,706		
投資等合計	493,726		
3.流動資産		【正味資産の部】	
(1) 現金・預金		1. 国庫支出金	16,716,397
財政調整基金	13,541	2. 県支出金	1,622,234
減債基金	3,760	3. 一般財源等	44,642,823
歳計現金	239,550		
現金預金計	256,851		
(2) 未収金		正味資産合計	62,981,454
地方税	972,582		
その他	5,707		
未収金計	978,289		
流動資産合計	1,235,140		
資産合計	106,637,214	負債・正味資産合計	106,637,214

債務負担行為に関する情報

物件購入等に係るもの	1,866,456 千円
債務保証又は損失補償に係るもの	11,000,000 千円
利子補給等に係るもの	0 千円

## 6. バランスシートの説明

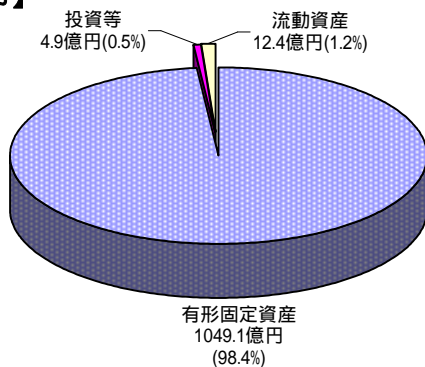
### (1) 資産について

資産は、いろいろな行政サービスを提供するためこれまでに形成したものです。なお、資産には道路や橋りょうなども含まれているため、必ずしも売却のできる資産を表しているものではありません。

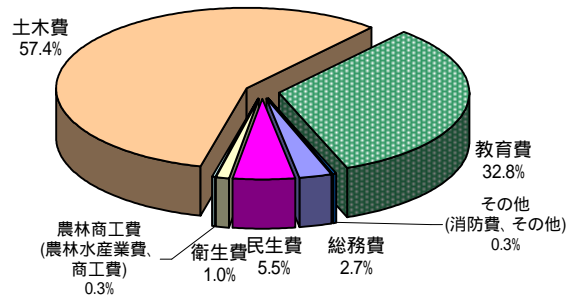
平成17年度末現在の香芝市の資産総額は、1,066億4千万円となりました。資産の内訳は、「有形固定資産」が1,049億1千万円で、資産総額の98.4%を占めています。

また、「有形固定資産」を行政目的別に見ると、道路・公園・河川・住宅などの土木費が602億1千万円で57.4%を占めるほか、学校・幼稚園・文化センター・体育館などの教育費が344億2千万円で32.8%、それ以外の資産の合計が102億8千万円で9.8%を占めており、土木や教育関係の資産が大部分を占めていることが分かります。

【資産の部】



【有形固定資産の行政目的別】

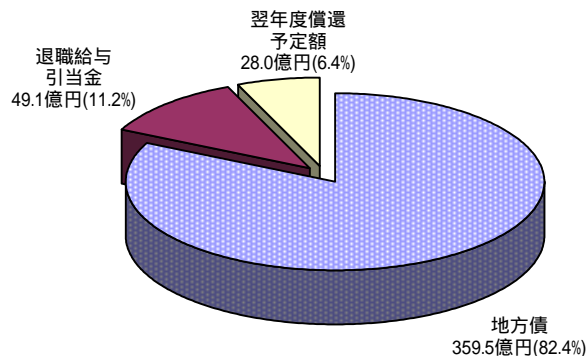


### (2) 負債について

負債は、資産形成のための財源である地方債など、市民の負債として将来にわたって返済していかなければならないものです。

平成17年度末の負債総額は、436億6千万円になります。負債の内訳は、市の借入金残高を表す固定負債の「地方債」と、流動負債の「翌年度償還予定額」との合計が387億5千万円で88.8%を占めているほか、「退職給与引当金」が49億1千万円で11.2%を占めています。

【負債の部】



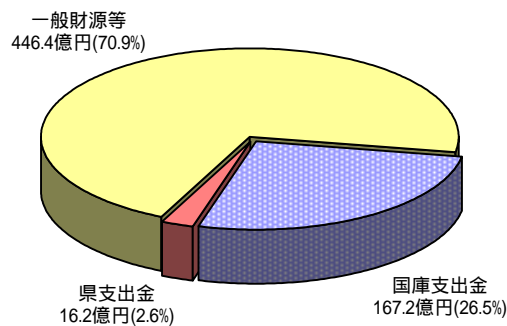
### (3) 正味資産について

正味資産は、これまでに資産取得の財源とした国・県の補助金及び税金等で、今後返済の必要がない純粋な資産を表しています。

資産から負債を差し引いた平成17年度末の正味資産総額は、629億8千万円とになっており、資産に占める正味資産の割合は59.1%となっています。

内訳は、「国庫支出金」が167億2千万円で26.5%、「県支出金」が16億2千万円で2.6%、「一般財源等」が446億4千万円で70.9%となっています。

【正味資産の部】





## 7. バランスシートを活用した財政分析

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

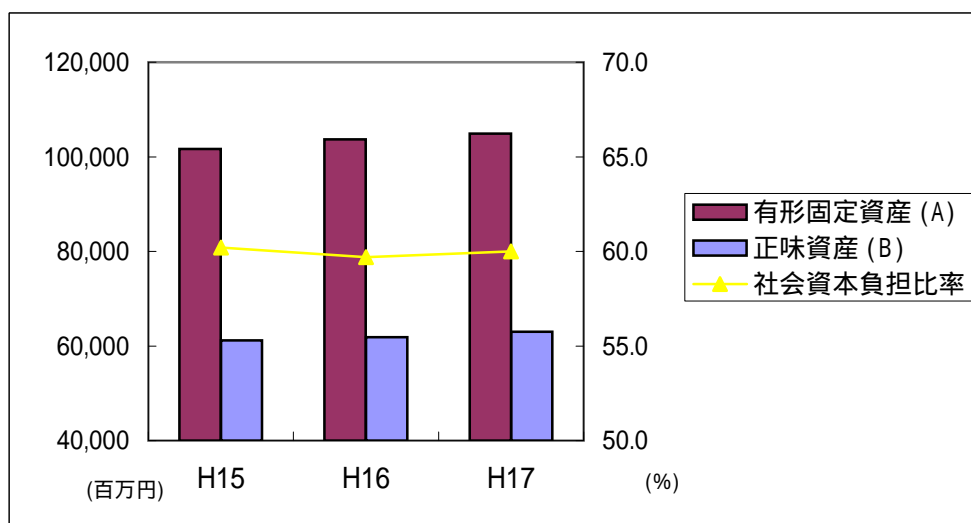
社会資本の整備の結果を示す有形固定資産のうち、正味資産によって形成されている比率です。

この比率は、これまでの世代によってすでに納付された税金などにより社会資本が形成された割合を示すもので、この比率が高いほど将来世代への負担が少なく健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
有形固定資産 (A)	101,668,956	103,661,565	104,908,348
正味資産 (B)	61,190,359	61,837,997	62,981,454
社会資本負担比率 (B) / (A) [%]	60.2%	59.7%	60.0%

平成17年度における社会資本負担比率は、0.3ポイントの増となり将来世代の負担が減ったこととなります。これは、地方債の発行を抑えながら社会資本の整備を行ったことによります。



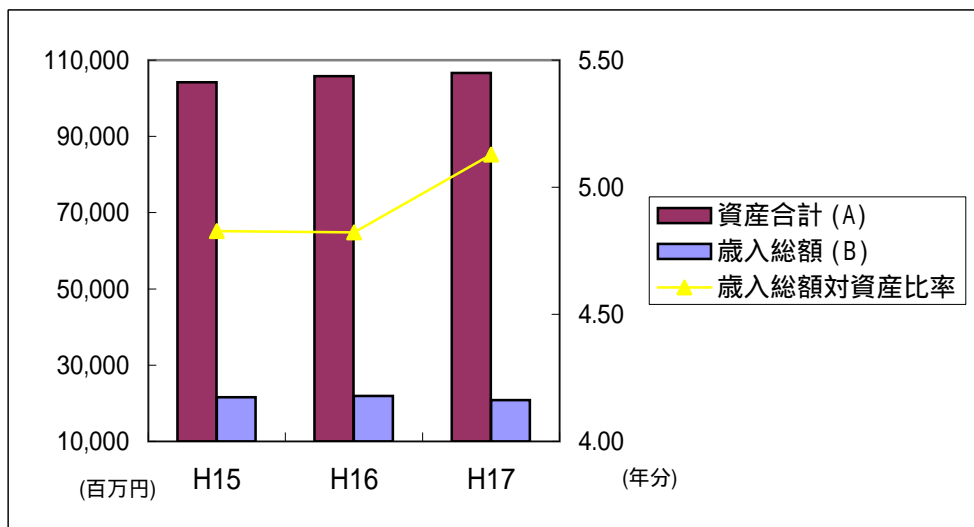
### (2) 歳入総額対資産比率

資産合計は市の社会資本形成の総額を表しますが、この比率は資産合計が市の収入合計の何年分に相当するのかを表すもので、この比率が高いほど、すでに社会資本整備ができていると考えられます。しかし一方では、施設の維持管理費等の負担が財政を圧迫する可能性が高くなることも考えられます。

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
資産合計 (A)	104,219,884	105,766,810	106,637,214
歳入総額 (B)	21,593,101	21,929,395	20,789,842
歳入総額対資産比率 (A) / (B) [%]	4.83年分	4.82年分	5.13年分

平成17年度は、前年度に対して0.31ポイントの増となり、5.13年分の歳入に相当する資産を保有していることとなります。



### (3) 有形固定資産の行政目的別割合

有形固定資産の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。この割合をみることによって、これまでの市の社会資本形成がどこに重点を置いてきたのかが明確になります。

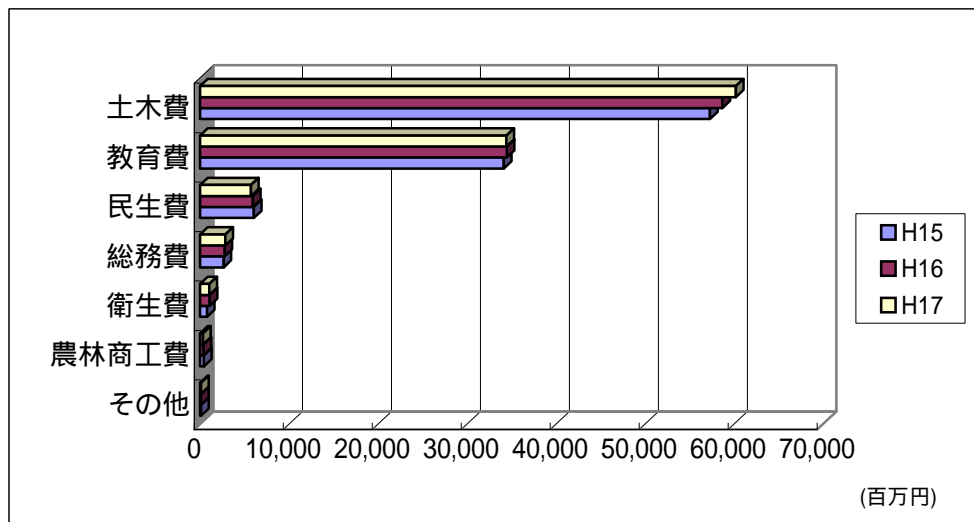
(単位：千円)

区 分	平成15年度		平成16年度		平成17年度	
	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比	有形固定資産	構成比
総務費	2,653,621	2.6%	2,758,793	2.7%	2,845,374	2.7%
民生費	6,036,189	5.9%	5,935,328	5.7%	5,738,565	5.5%
衛生費	779,426	0.8%	1,090,572	1.0%	1,046,611	1.0%
農林水産業費	444,694	0.4%	392,213	0.4%	345,233	0.3%
商工費	1,693	0.0%	1,333	0.0%	973	0.0%
土木費	57,283,744	56.4%	58,695,869	56.6%	60,213,707	57.4%
消防費	217,581	0.2%	206,019	0.2%	197,133	0.2%
教育費	34,149,240	33.6%	34,478,445	33.3%	34,417,705	32.8%
その他	102,768	0.1%	102,993	0.1%	103,047	0.1%
合計	101,668,956	100.0%	103,661,565	100.0%	104,908,348	100.0%

- 総務費・・・市庁舎など
- 民生費・・・保育所、福祉センターなど
- 衛生費・・・火葬場、保健センター、収集センターなど
- 農林水産業費・・・農道など
- 商工費・・・観光施設など
- 土木費・・・道路、公園、公営住宅など
- 消防費・・・消防車など
- 教育費・・・小・中学校、幼稚園、体育館、公民館など
- その他・・・その他の施設

平成17年度の構成比について見ると、土木費が57.4%と圧倒的に高く、道路、公園及び市営住宅などの占める割合が高いことが分かります。次に学校、社会教育施設等の教育費が32.8%を占めています。

前年度との比較を見ると、全体で1.2%の増加となりました。これは市営住宅の新設や旭ヶ丘小学校の増築が完了したことによります。



#### (4) 老朽化比率

土地以外の有形固定資産の取得額のうち減価償却の累計額の割合を表すもので、この比率が高いほど、有形固定資産の老朽化が進んでいることとなります。

(単位：千円)

区分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
減価償却累計額 (A)	34,379,240	37,254,365	40,219,426
有形固定資産取得価額 (土地を除く) (B)	85,047,220	88,894,709	92,002,262
資金手当率 (A) / (B) [%]	40.4%	41.9%	43.7%

平成17年度は、前年度に対して1.8ポイントの増となりました。

(5) 有形固定資産の更新資金の手当率

現在保有する有形固定資産を再取得する場合に、どの程度資金が準備されているかを表すもので、この比率が高いほど、資金準備が行われていることになります。

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
手許資金 (A)	1,154,385	722,764	440,557
減価償却累計額 (B)	34,379,240	37,254,365	40,219,426
資金手当率 (A) / (B) [%]	3.4%	1.9%	1.1%

手許資金・・・基金と現金・預金を合計した額

平成17年度は、前年度に対して0.8ポイントの減となりましたがこれは近年の人口増による財政需要の増加に伴う事業に基金を取り崩して対応してきたことによります。

(6) 地方債返済可能年数

地方債の返済のために、毎年の収入のうち、返済にあてることが可能な金額の全てをもって返済したと仮定した場合の返済所要年数を表すもので、年数が少ないほど財政状態が健全であるといえます。

(単位：千円)

区 分	平成15年度	平成16年度	平成17年度
地方債残高 (A)	38,451,642	39,165,706	38,751,658
現金・預金 (B)	252,490	406,605	256,851
基金 (C)	901,895	316,159	183,706
経常一般財源 (D)	11,878,949	12,166,566	12,526,309
経常経費充当一般財源 (E)	11,606,316	11,679,980	11,923,299
うち公債費 (F)	3,582,910	3,655,862	3,499,220
地方債返済 可能年数	$\frac{A-(B+C)}{D-(E-F)}$ 9.67年分	9.28年分	9.34年分